(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

掲載日 2015年06月09日 日本経済新聞朝刊 024ページ

経済教室

潜在成長率 高められるか㊥

2%への引き上げは可能

ポイント

- 90年代は労働時間減少と生産性低迷響く
- その後は資本深化の低迷が停滞の主因に
- 潜在成長率は労働者活用などで大幅変化

深尾 京司 一橋大学教授
牧野 達治 一橋大学経済研究所研究機関研究員

内閣府の推計によれば、日本の国内総生産（GDP）は、供給サイドからみて加速的なインフレを起こさないで実現可能とされる「潜在GDP」を2・3%下回っている。

こうした状況では、政策当局は総需要を喚起し、現実のGDPを潜在GDPに近づけることにまず注力すべきである。しかし、財政赤字や社会保障の持続可能性を検討する前提として、仮に需要不足がないとして、経済成長が供給サイドからどの程度制約されているかを考えることの意義は高まりつつある。

過去25年の日本のように需要不足がほとんど常態だった経済では、現実のGDPや潜在GDPの伸び率が低かったからといって、将来も潜在成長率が低いと考えるのは間違っている。潜在成長率とは、総需要が今後不足しないことを前提とした場合の潜在GDPの伸び率予測だからだ。以下では、他の先進諸国の経験も踏まえながら考察する。

◆◆◆ ◆◆◆

供給サイドからみると、一国の経済成長は、①労働投入増加の寄与②資本投入増加の寄与③技術進歩や資源配分の効率性で規定される全要素生産性（TFP）の上昇――に分解できる。労働投入増加の寄与は、労働コストと資本コストの和に占める労働コストのシェア（労働分配率にほぼ対応、以下ではaと表記）に労働投入伸び率を掛けた値に近い。同様に、資本投入増加の寄与は、労働コストと資本コストの和に占める資本コストのシェア（資本分配率にほぼ対応、1－aに等しい）に資本投入伸び率を掛けた値に近い。

表の左半分には、1990年以降の日本および米独英仏の平均値について、以上3つの成長の源泉がどのように推移したかを示した。多くの先進諸国では、労働コストのシェアaは3分の2前後の値である。この表の各時期・各経済において、労働投入と資本投入の伸び率にそれぞれ3分の2と3分の1を掛けた値とTFP上昇率を足し合わせると、GDP伸び率にほぼ等しいことが確認できる。

なお、労働投入伸び率は、総労働時間（1人当たり労働時間×就業者数）の伸び率と、教育水準の上昇や熟練の蓄積による労働の質上昇率に分解できる。賃金率（およびその背後にある生産性）が相対的に高い労働者の割合の増加を、労働の質上昇とみなした。

90年代における日本のGDP伸び率（1・1%）は米独英仏平均（3・0%）より格段に低かった。あえて供給サイドからみると、総労働時間の減少とTFP上昇の低迷が日本の低成長の背後にあったことが分かる。一方、同時期の日本の資本投入伸び率は3・4%と比較的堅調だった。

2000～11年には、米独英仏では少子高齢化と世界金融危機で総労働時間伸び率が低下したことに加え、情報通信技術の普及一巡などによりTFP上昇率も90年代と比べ0・5%ポイント下落した。資本投入の伸びも減速した。一方、00年以降の日本では、労働投入伸び率は90年代と同じマイナス0・1%を維持し、TFP上昇率も0・5%まで回復した。しかし資本投入伸び率が0・8%と低迷したことが主因となり、GDP伸び率は90年代よりさらに低下した。

◆◆◆ ◆◆◆

次に、30年までの潜在成長率を考える。総労働時間を左右する性別・年齢別就業者数については、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計13年度版」にある①ゼロ成長・労働参加は現状水準②経済再生・労働参加が進展――という2つのシナリオに基づき予測した。表では前者を「現状維持シナリオ」、後者を「楽観的シナリオ」とした。予測の前提として、労働者属性別の労働時間や従業上の地位構成、各世代と新卒の学歴構成は10年の水準で一定とした。

TFP上昇率については、現状維持シナリオでは00～11年の0・5%が続くとした。

90～11年全体でみると、日本のTFP上昇率は米独英仏よりも0・3%ポイント低く、その結果、日本と米独英仏のTFP水準格差は90～11年に7%拡大した。多くの研究によれば、90年時点でも日本のTFP水準は非製造業を中心に他の主要先進国よりも3割前後低かったが、この差が90年以降さらに拡大したわけだ。格差拡大の原因として、他の先進諸国と比べ、中小企業を中心に情報通信技術の導入が遅れたことや、無形資産の蓄積が遅れていることが挙げられる。

楽観的シナリオでは、10～30年に7%の格差が埋められていく分（毎年0・4%弱）だけ、TFP上昇率が00～11年より高くなると想定した。

続いて資本投入伸び率の予測について説明しよう。標準的な新古典派成長論では、先進国における持続可能な資本投入伸び率は、労働投入伸び率とTFP上昇率に規定される。先進国では既に十分な資本を蓄積済みのため、労働投入や生産性の向上なしにさらに資本投入を増やすと、資本の収益率が低下し、企業は投資を控えると考えるためだ。

通常の仮定（ハロッド中立的技術進歩）の下では、持続可能な資本投入伸び率は、TFP上昇率を労働コストのシェアaで割った値（aが3分の2ならば、TFP上昇率を1・5倍した値）と労働投入伸び率の和に等しくなる。しかし90年代、00年以降ともに、また米独英仏平均、日本どちらも、現実の資本投入伸び率は理論上の持続可能な資本投入伸び率を上回っている。

この乖離（かいり）分を「資本深化率」と名付け、表の下から2番目に示した。資本深化が広く観察される原因としては、近年の技術進歩が資本集約的な性格を強く持つ可能性や、経済危機下での金融緩和により、資本蓄積が促進されたことなどが指摘できる。

90年代の日本では、資本深化率が極めて高かったことが分かる。これは労働投入やTFP上昇の低迷にもかかわらず、低金利政策や信用保証により民間投資を促進したことに加え、景気対策のため公的部門投資を促進したことによる。こうした過度の資本深化は、資本収益率を低下させた。00年以降の日本では資本深化率が0・1%と極めて低くなったが、90年代の過剰な資本深化の反動とも考えられる。

今後の日本では資本深化率はどれほどだろうか。現状維持シナリオでは、00～11年の実績と同じく、年0・1%の水準が続くと仮定した。一方、楽観的シナリオでは、資本集約的な技術革新や資本集約的産業の拡大などにより、90年代の米独英仏平均の年率1・3%が達成可能と仮定した。それぞれの資本深化率の想定の下で予想される資本投入伸び率は、TFP上昇率をaで割った値、労働投入伸び率、資本深化率の和として算出できる。20～30年の場合、楽観的シナリオでは2・2%、現状維持シナリオでは0・1%と大きな差が生じる。

女性・高齢者 活躍カギ

労働参加遅れれば0%も

◆◆◆ ◆◆◆

以上の想定に基づき予測すると、今後の潜在成長率は楽観的シナリオで10～20年が1・7%、20～30年が1・3%、現状維持シナリオでそれぞれ0・4%、0・0%となる。労働者の活用、生産性向上、資本深化などにより、大きく変化しうることが分かる。

試算では楽観的シナリオでも政府が目指す2%成長に届かなかった。しかし高等教育の推進や、女性・高齢者の熟練度を高めて高賃金で働ける機会を提供することにより、労働の質を向上させる余地はある。さらに、既存の遊休資本を活用することによる生産拡大の余地もありそうだ。2%成長も夢ではないと考えられることを指摘しておこう。

ふかお・きょうじ 56年生まれ。東大経済卒。専門は国際経済学、マクロ経済学
まきの・たつじ 67年生まれ。中央大経済卒、専門はマクロ経済学

日本および他の主要先進国における過去の成長の源泉と日本の潜在成長率予測（年率平均値、%）

	米独英仏加重平均		日本					
					現状維持シナリオ		楽観的シナリオ	
	1990年～2000	00～11	90～00	00～11	10～20	20～30	10～20	20～30
労働投入伸び率	1.3	0.4	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	0.0	-0.4
うち総労働時間伸び率	0.8	0.1	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.2	-0.4
うち労働の質上昇率	0.5	0.3	0.8	0.7	0.3	0.1	0.2	0.0
資本投入伸び率	3.8	2.5	3.4	0.8	0.4	0.1	2.6	2.2
TFP上昇率	0.8	0.3	0.0	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9
資本深化率	1.3	1.6	3.5	0.1	0.1	0.1	1.3	1.3
GDP伸び率	3.0	1.5	1.1	0.7	0.4	0.0	1.7	1.3

（出所）予測値以外のデータは、日本はJIPデータベース2014（RIETI・一橋大）、米独英仏はTotal Economy Database（Conference Board）